

衆議院外務委員会ニュース

平成 26. 3. 28 第 186 回国会第 7 号

3 月 28 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、石原外務大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

松本剛明君（民主）

- ・中国・ハルビンにおける安重根記念館建設に関連して、中韓両国は安重根が犯した殺人という方法を改めて評価・検証しようとしていることに対し、我が国としてはそのような行為自体絶対に認められない旨強く伝えるべきと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・トルコとの原子力協定における濃縮規制規定に関して、岸田外務大臣は濃縮を認めることは無いと答弁しているが、公開の場で記録に残る形でその旨をトルコ側に伝え続けるべきではないか。
- ・国連憲章のいわゆる「旧敵国条項」に関して、安保理改革とセットにして撤廃を求めるのではなく、死文化の状態を国際的に規範性を持たせるための方策を早急に検討するべきではないか。

小熊慎司君（維新）

- ・本年にサモアで開催される第 3 回小島嶼国（SIDS）国際会議に対する我が国の具体的な支援策について伺いたい。
- ・青年海外協力隊の応募者数が少ない職種への応募者数を

増加させるために、政府は教育現場等での人材育成も含めて対策を強化するべきではないか。

- ・政府は、我が国の食料安全保障のために、安定的な食料輸入対策についてもっと積極的に取り組むべきではないか。

阪口直人君（維新）

- ・安倍政権が提唱する「積極的平和主義」は構造的な暴力を生み出す要因ともなり得ることを危惧しており、このようなことの無いようにするべきと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・3 月 24 日に岸田外務大臣がミャンマーを訪問した際、同国要人との会談において、2015 年に同国で実施される総選挙に対する我が国の貢献策についてどのような意見交換がなされたのか。
- ・我が国は積極的平和主義を現場で担っている国連ボランティアを育成するための予算を大幅に削減したが、補正予算による対策を講じてでも国連ボランティアが担ってきた役割を損なわないようにすべきではないのか。